

【表紙】

【提出書類】	公開買付報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年 4月26日
【報告者の氏名又は名称】	ミサワホーム株式会社
【報告者の住所又は所在地】	東京都新宿区西新宿二丁目 4番 1号
【最寄りの連絡場所】	同上
【電話番号】	03(3345)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 若月 恵治
【代理人の氏名又は名称】	該当事項はありません
【代理人の住所又は所在地】	同上
【最寄りの連絡場所】	同上
【電話番号】	同上
【事務連絡者氏名】	同上
【縦覧に供する場所】	ミサワホーム株式会社 本店 (東京都新宿区西新宿二丁目 4番 1号) 証券会員制法人 札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

(注1) 本書中の「公開買付者」とは、ミサワホーム株式会社を指し、「対象者」とは、ミサワホーム北海道株式会社を指しません。

(注2) 本書中の記載において、計数が四捨五入又は切捨てされている場合、合計欄の数値は必ずしも計数の総和と一致しません。

(注3) 本書中の記載において、「法」とは金融商品取引法(昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。)、「令」とは金融商品取引法施行令(昭和40年政令第321号。その後の改正を含みます。)、「府令」とは発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令(平成2年大蔵省令第38号。その後の改正を含みます。)をいいます。

(注4) 本書中の記載において、日数又は日時の記載がある場合は、特段の記載がない限り、日本国における日数又は日時を指すものとします。

(注5) 本書中の記載において、「営業日」とは行政機関の休日に関する法律(昭和63年法律第91号。その後の改正を含みます。)第1条第1項各号に掲げる日を除いた日をいいます。

1【公開買付けの内容】

(1)【対象者名】

ミサワホーム北海道株式会社

(2)【買付け等に係る株券等の種類】

普通株式

(3)【公開買付期間】

平成22年3月19日(金曜日)から平成22年4月23日(金曜日)まで(25営業日)

2【買付け等の結果】

(1)【公開買付けの成否】

本書提出に係る公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)においては、買付予定数の上限及び下限を設定しておりませんので、応募株券等の全部の買付け等を行います。

(2)【公開買付けの結果の公告日及び公告掲載新聞名】

法第27条の13第1項の規定に基づき、令第9条の4及び府令第30条の2に規定する方法により、平成22年4月24日に報道機関に公開することにより公表いたしました。

(3)【買付け等を行った株券等の数】

株券等の種類	株式に換算した応募数	株式に換算した買付数
株券	2,638,300(株)	2,638,300(株)
新株予約権証券		
新株予約権付社債券		
株券等信託受益証券()		
株券等預託証券()		
合計	2,638,300	2,638,300
(潜在株券等の数の合計)		()

(4) 【買付け等を行った後における株券等所有割合】

区分	議決権の数
報告書提出日現在における公開買付者の所有株券等に係る議決権の数(個)(a)	11,704
aのうち潜在株券等に係る議決権の数(個)(b)	
bのうち株券の権利を表示する株券等信託受益証券及び株券等預託証券に係る議決権の数(個)(c)	
報告書提出日現在における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数(個)(d)	0
dのうち潜在株券等に係る議決権の数(個)(e)	
eのうち株券の権利を表示する株券等信託受益証券及び株券等預託証券に係る議決権の数(個)(f)	
対象者の総株主等の議決権の数(平成21年12月31日現在)(個)(g)	11,778
買付け等後における株券等所有割合 $(a + d) / (g + (b - c) + (e - f)) \times 100$ (%)	99.35

(注1) 「報告書提出日現在における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数(個)(d)」は、各特別関係者が所有する株券等に係る議決権の数の合計を記載しております。

(注2) 「対象者の総株主等の議決権の数(平成21年12月31日現在)(個)(g)」は、対象者の平成22年2月10日提出の第39期第3四半期報告書に記載された平成21年12月31日現在の総株主の議決権の数です。但し、本公開買付けにおいては、買付予定数の上限を設けておらず、かつ、対象者の発行している全ての株式(但し、対象者が保有する自己株式を除きます。)を本公開買付けの対象としていたため、「買付け等後における株券等所有割合」の計算においては、同四半期報告書に記載された平成21年12月31日現在の対象者の発行済株式総数(11,780,800株)に係る議決権の数(11,780個)を分母として計算しております。

(注3) 「買付け等後における株券等所有割合」は、小数点以下第三位を四捨五入しております。

(5) 【あん分比例方式により買付け等を行う場合の計算】

該当事項はありません。